

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 内田 春彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	31,260	6.5	685	32.6	1,425	17.3
14年9月中間期	29,346	4.2	1,017	68.7	1,724	88.5
15年3月期	61,619	-	2,346	-	3,382	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	805	25.9	16.65
14年9月中間期	1,086	109.0	21.82
15年3月期	1,362	-	27.70

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 48,341,841株 14年9月中間期 49,811,031株
15年3月期 49,186,740株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	10.00	-
14年9月中間期	10.00	-
15年3月期	-	20.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	134,232	105,962	78.9	2,243.16
14年9月中間期	134,885	109,881	81.5	2,206.00
15年3月期	135,245	107,642	79.6	2,216.77

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 47,238,308株 14年9月中間期 49,810,449株
15年3月期 48,558,152株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 3,361,692株 14年9月中間期 789,551株
15年3月期 2,041,848株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	68,200	4,000	3,400	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円98銭

1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ(今後の見通し)を参照してください。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	46,025		34,498		44,258	
2 受取手形	5,859		4,959		4,915	
3 売掛金	15,910		18,740		17,196	
4 たな卸資産	12,978		21,357		14,396	
5 その他の	1,333		1,834		2,010	
貸倒引当金	300		162		294	
流動資産合計	81,806	60.6	81,227	60.5	82,482	61.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	16,211		17,012		17,123	
(2) 構築物	2,036		2,018		2,099	
(3) 機械装置	5,322		7,232		6,534	
(4) 土地	8,552		8,552		8,552	
(5) その他	6,446		4,211		5,192	
有形固定資産合計	38,570	28.6	39,027	29.1	39,502	29.2
2 無形固定資産	58	0.1	630	0.5	114	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,623		8,603		7,856	
(2) その他	5,864		4,758		5,303	
貸倒引当金	37		14		13	
投資その他の資産合計	14,450	10.7	13,347	9.9	13,146	9.7
固定資産合計	53,078	39.4	53,005	39.5	52,763	39.0
資産合計	134,885	100.0	134,232	100.0	135,245	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支 払 手 形	1,343		1,773		1,377	
2 買 掛 金	5,029		6,946		5,270	
3 未 払 法 人 税 等	700		355		1,280	
4 賞 与 引 当 金	1,131		1,191		1,208	
5 製 品 保 証 引 当 金	20		26		42	
6 そ の 他	9,791		10,135		11,057	
流動負債合計	18,016	13.3	20,428	15.2	20,236	15.0
固定負債						
1 長 期 借 入 金	13		10		10	
2 退 職 給 付 引 当 金	6,264		7,156		6,611	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	644		606		679	
4 そ の 他	64		67		64	
固定負債合計	6,986	5.2	7,840	5.9	7,366	5.4
負債合計	25,003	18.5	28,269	21.1	27,603	20.4
(資本の部)						
資 本 金	14,640	10.9	14,640	10.9	14,640	10.8
資本剰余金						
1 資 本 準 備 金	15,207		15,207		15,207	
2 その他資本剰余金	-		0		-	
資本剰余金合計	15,207	11.3	15,207	11.3	15,207	11.2
利益剰余金						
1 利 益 準 備 金	1,640		1,640		1,640	
2 任 意 積 立 金	74,468		74,444		74,468	
3 中間(当期)未処分利益	4,577		4,697		4,354	
利益剰余金合計	80,686	59.8	80,782	60.2	80,463	59.5
その他有価証券評価差額金	812	0.6	1,348	1.0	790	0.6
自己株式	1,465	1.1	6,016	4.5	3,460	2.5
資 本 合 計	109,881	81.5	105,962	78.9	107,642	79.6
負債・資本合計	134,885	100.0	134,232	100.0	135,245	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	29,346	100.0	31,260	100.0	61,619	100.0
売 上 原 価	19,885	67.8	21,244	68.0	42,251	68.6
売 上 総 利 益	9,460	32.2	10,015	32.0	19,367	31.4
販売費及び一般管理費	8,443	28.7	9,330	29.8	17,021	27.6
営 業 利 益	1,017	3.5	685	2.2	2,346	3.8
営業外収益 1	935	3.2	944	3.0	1,349	2.2
営業外費用 2	227	0.8	203	0.6	313	0.5
経 常 利 益	1,724	5.9	1,425	4.6	3,382	5.5
特別利益	27	0.1	132	0.4	31	0.0
特別損失	106	0.4	104	0.3	990	1.6
税引前中間(当期)純利益	1,645	5.6	1,453	4.7	2,423	3.9
法人税、住民税及び事業税 3	742	2.5	417	1.3	1,493	2.4
法人税等調整額 3	183	0.6	231	0.8	432	0.7
中間(当期)純利益	1,086	3.7	805	2.6	1,362	2.2
前期繰越利益	3,490		3,892		3,490	
中間配当額	-		-		498	
中間(当期)未処分利益	4,577		4,697		4,354	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(a)時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(b)時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。

商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が 3～50 年、機械装置および工具器具備品が 3～8 年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済みのプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、64,164 百万円であります。
- 2 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

受取利息	6 百万円
受取配当金	587 百万円
受取技術援助料	222 百万円

2 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	0 百万円
為替差損	96 百万円

- 3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分により行われる圧縮記帳積立金取崩額を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

4 減価償却実施額

有形固定資産	2,268 百万円
無形固定資産	14 百万円

(5) 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

(6) 1株当たり情報

1株当たり中間純利益 16.65円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算上の中間純利益	805百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	805百万円
期中平均株式数	48,341,841株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション 普通株式 788,000株

(7) 重要な後発事象

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月21日に第33回代議員会にて返上の決議を受けました。現在、厚生労働大臣に将来分代行支給義務免除の認可を申請中であり、近い将来認可を受ける予定であります。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産が消滅したものととして会計処理する予定であります。

これにより、当事業年度の損益に与える影響は約20億円を見込んでおります。

(8) 役員の変動

取締役 中山壽昌氏は、平成15年10月4日に逝去により退任されました。